

平成 22 年度

海老名市の財務 4 表

《基準モデル》



平成 24 年 5 月

財務部 企画財政課

目次

1 はじめに	1
2 基準モデルによる財務4表の特徴	2
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	3
(3) 純資産変動計算書	4
(4) 資金収支計算書	5
(5) 財務4表の相互関係	6
3 財務4表の作成対象範囲	7
4 海老名市の財務4表(要約版)	8
(1) 普通会計財務4表／経年比較	8
(2) 単体財務4表／経年比較	10
(3) 連結財務4表／経年比較	12
5 海老名市の連結財務4表の状況	14
6 海老名市の市民一人あたりの連結財務4表(要約版)	16
7 海老名市の市民一人あたりの連結財務4表の状況	18
8 財務指標一覧	20
9 財務指標の分析	24
10 終わりに	26
【参考資料】	
○ 平成22年度海老名市財務4表の概要	27
○ 平成22年度海老名市連結精算表	28

1 はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」（平成17年3月29日総務事務次官通知）等に基づき、バランスシート及び行政コスト計算書の活用等を一層進めるとともに、公営企業や第三セクターを含めた連結バランスシートの作成・公表に積極的に取り組むよう要請されてきました。

また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日総務事務次官通知：以下、「地方行革新指針」）において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を地方公共団体及び関連団体等を含む連結ベースで、「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備に取り組み、人口3万人以上の都市は、（地方行革新指針の）3年後までに、4表の整備又は4表作成に必要な情報開示を求められました。

「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」の特徴については、以下のとおりです。

「基準モデル」は、民間企業会計の会計実務を基に、地方公共団体の特殊性を加味した作成手法を採用しており、公会計に期待される機能を十分に発揮することができると考えられます。

財務書類の作成に当たっては、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、ストック・フロー情報を公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することとしております。したがって、固定資産台帳の整備や、個々の取引情報を発生主義により複式記帳することが必要となります。

「基準モデル」は、固定資産台帳の公正価値で表示し、複式簿記の手法を採用した企業会計に準じた作成手法であることから、精緻な財務諸表の作成が可能となります。

一方、「総務省方式改訂モデル」もその目指す方向性は「基準モデル」と同様であるが、各団体のこれまでの取り組みや作成事務の負荷を考慮して、公有財産の発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成することを認めています。その結果、開始貸借対照表の整備が比較的容易であるが、公有財産等の貸借対照表計上額に精緻さを欠くという課題が残っております。

本市では、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査報告書」（平成13年3月総務省）に基づき、いわゆる「旧総務省方式」でのバランスシート及び行政コスト計算書を平成12年度決算から作成してきましたが、複式記帳の手法を用いず、決算統計から作成することによって、精緻さを欠いているという問題点を認識していました。

これらのことから、平成19年10月23日の最高経営会議において、より精緻な財務4表の作成が可能となる「基準モデルでの作成に全庁的に取り組む」ことを決定し、財務4表の作成に取り組んでおります。

2 基準モデルによる財務4表の特徴

(1) 貸借対照表【BS: Balance Sheet】

貸借対照表は、基準日時点における海老名市の財政状態（資産・負債・純資産の残高）を明らかにすることを目的として作成します。

① 資産

資産とは、将来の収益を生み出すために保有する資金等です。市が保有している預金、有価証券、土地、建物などの財産やソフトウェアなどをいいます。

② 負債

負債とは、将来、市が返済をしなければならない義務等をいいます。具体的には、地方債や職員の退職手当引当金などが該当します。

③ 純資産

純資産とは、従来からの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高をいいます。資産から負債を差し引いて計算されます。

借方		貸方	
資産	○金融資産 ○非金融資産 (資金、基金、土地、建物など)	負債	将来世代の負担 (地方債など)
		純資産	過去・現世代の負担 (国県支出金など)

□ 資産の区分

1	金融資産	
	(1) 投資等	出資金、貸付金、有価証券など
	(2) 流動資産	現金預金、未収金、貸倒引当金（控除項目）など
2	非金融資産	
	(1) 公共資産	将来の経済的便益の流入有無により、事業用資産とインフラ資産に区分される。
	① 事業用資産	将来の経済的便益が見込まれる資産であり、具体的には庁舎や学校、機械器具、物品など
	② インフラ資産	将来の経済的便益が見込まれない資産であり、道路、公園、下水道施設など

□ 負債の分類

1	固定負債	償還予定が1年超の地方債や、退職手当引当金など
2	流動負債	1年以内に償還予定の地方債など

(2) 行政コスト計算書【P L : Profit and Loss statement】

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書に当たるものです。これにより、会計期間中の海老名市の業績、すなわち費用と収益の状況を明らかにするものです。

① 費用

費用とは、市が活動の成果を生み出すために支払う経費などをいいます。具体的には、職員の人件費や市庁舎の光熱水費、道路の維持補修費などが該当します。

② 収益

収益とは、市が活動の成果として受け取る経済的便益をいいます。具体的には、各種使用料や手数料、預金利息などが該当します。

借方		貸方	
費用	○経常業務費用 ・人件費 ・物件費 ・経費 ・業務関連費用	収益	使用料・手数料など
	○移転支出	純経常費用 (純行政コスト)	収益で賄うことができない費用

□ 費用の区分

1 経常業務費用	
(1) 人件費	職員給与費や議員報酬、退職給与引当金繰入など
(2) 物件費	消耗品や備品の購入、施設の減価償却費や維持補修費など
(3) 経費	委託料や報償費、旅費、保険料、使用料及び賃借料など
(4) 業務関連費用	公債費の利払分、過年度分過誤納金還付など
2 移転支出	
(1) 他会計への移転支出	他会計への繰出金（連結時は相殺されます。）
(2) 補助金等移転支出	他団体への負担金、補助金、交付金
(3) 社会保障関係費等移転支出	児童手当、生活保護費などの扶助費
(4) その他の移転支出	補償料や寄附金など

□ 収益の区分

1 経常収益	
(1) 業務収益	使用料及び手数料、財産貸付収入など
(2) 業務関連収益	預金利息、延滞金加算金及び過料、雑入など

(3) 純資産変動計算書【NWM: Net Worth Matrix】

純資産変動計算書は、会計期間中の海老名市の純資産の変動（増減）を明らかにするものであり、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味しますので、その分、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

また、純資産の変動がどのような財源や要因で増減したかが、純資産変動計算書によって明らかになります。

借方	貸方
財源の使途 <input type="radio"/> 純経常費用への財源措置 <input type="radio"/> 固定資産形成への財源措置 <input type="radio"/> 長期金融資産形成への財源措置等	《前期末残高》 財源の調達 <input type="radio"/> 税金 <input type="radio"/> 社会保険料 <input type="radio"/> 移転収入等
資産の減少	資産の増加
期末残高 (+)	

□ 純資産変動計算書の区分

1 財源の変動	会計期間中の純資産及びその内部構成の変動であって、行政コスト計算書には計上されない資源の流入をいいます。
(1) 財源の使途	市税や補助金などがどのような目的で費消されたのかを示します。純経常費用への財源措置、固定資産形成への財源措置、長期金融資産形成への財源措置、その他の財源使途に分類されます。
(2) 財源の調達	行政コスト計算書には計上されない資金の流入を示します。税金のほか、国県支出金（一部除く）や固定資産売却収入などが該当します。
2 資産形成充当財源の変動	固定資産や長期金融資産の増加に対し、どの程度の財源が充てられたかを示します。
(1) 固定資産の変動	建物、道路、公園などの固定資産が当該年度内にどの程度増減したのかを示します。
(2) 長期金融資産の変動	基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の当該年度内の増減を示します。
(3) 評価・換算差額の変動	固定資産や長期金融資産の評価損益を示します。
3 その他の純資産の変動	「財源の調達」または「資産形成充当財源の変動」以外の変動を示します。

(4) 資金収支計算書【CF : Cash Flow statement】

資金収支計算書は、海老名市の一年間の資金の動きを明らかにするものです。経常的収支、資本的収支、財務的収支の三区分別により表示します。

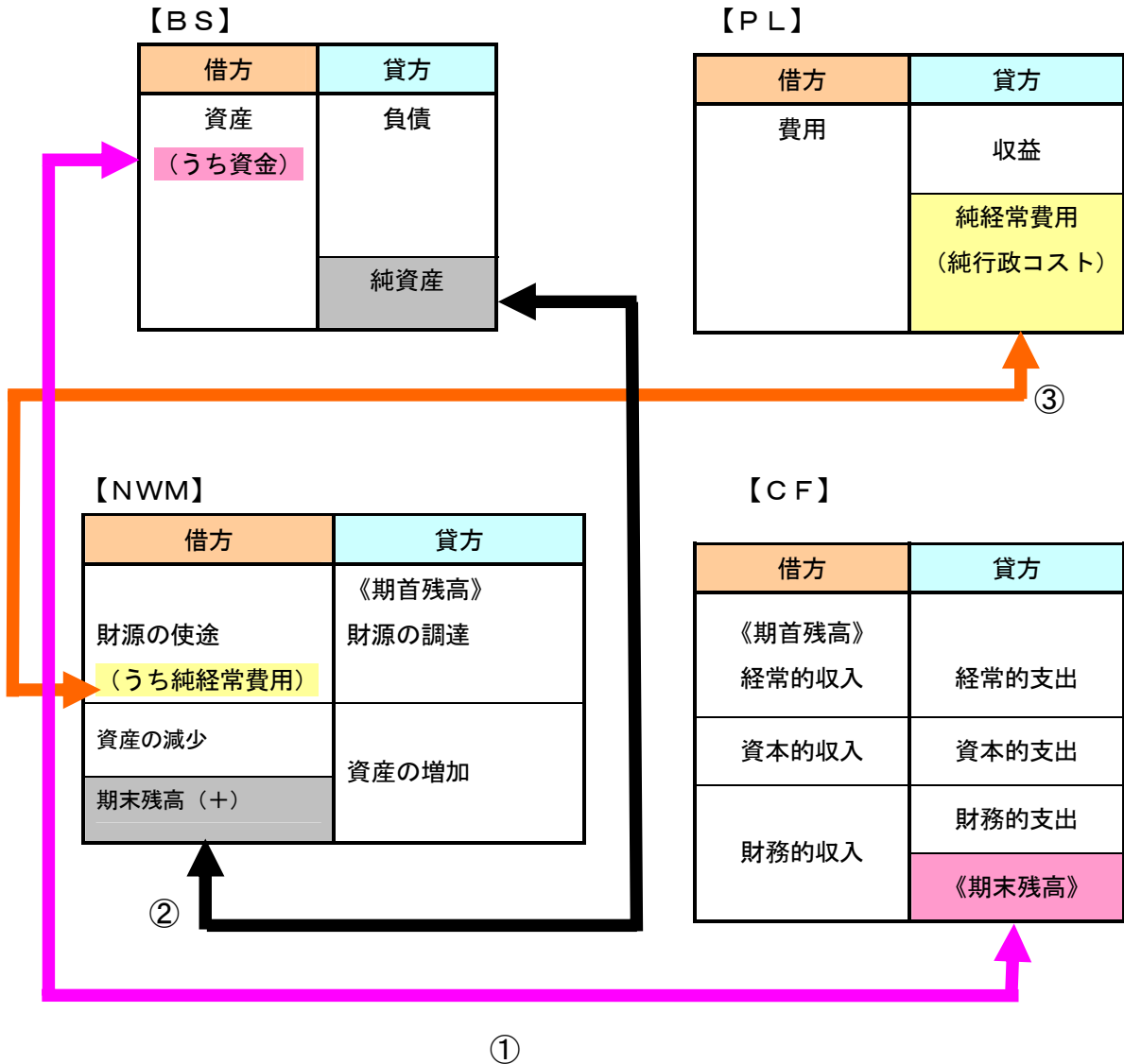
借方	貸方
《前期末残高》	
経常的収入 ○ 租税収入等	経常的支出 ○ 経常業務費用支出等
資本的収入 ○ 固定資産売却収入等	資本的支出 ○ 固定資産形成支出等
財務的収入 ○ 公債発行収入等	財務的支出 ○ 支払利息支出等
	《期末残高》

□ 資金収支計算書の区分

1 当期資金収支	期末資金残高と期首資金残高との差し引きを示します。経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分されて示されます。
(1) 経常的収支	地方公共団体の経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支を示します。経常的支出（人件費、扶助費、補助金など）と経常的収入（税収、国県支出金、使用料及び手数料など）との差し引きによるものです。
(2) 資本的収支	地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支を示します。資本的支出（工事請負費、公有財産購入費など）と資本的収入（財産売却収入、貸付金元利収入など）との差し引きによるものです。
(3) 財務的収支	地方公共団体の負債の管理に関する資金収支を示します。財務的支出（地方債元利償還金など）と財務的収入（地方債収入など）との差し引きによるものです。
2 基礎的財政収支	過去の債務に関わる元利払い以外の支出と公債発行などを除いた収入との収支であり、プライマリー・バランスともいいます。行政サービスに使う政策的経費を借金せずに税収などで賄えているかを見る指標です。

(5) 財務4表の相互関係

基準モデルに基づく財務4表の収支尻（貸借差額）の相互関係は次のとおりとなります。



- ① BSの資産のうち「資金」の金額は、CFの期末残高と対応します。
- ② BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これはNWMの「期末残高」に対応します。
- ③ PLの「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、費用と収益の差額であります。これはNWMの財源の使途のうち「純経常費用への財源措置」に対応します。

3 財務4表の作成対象範囲

地方行革新指針において、財務4表の整備を地方公共団体及び関連団体等を含む連結ベースで作成し、公表することが要請されております。関連団体等には、一部事務組合・広域連合、地方三公社（住宅供給公社、道路公社、土地開発公社）、地方独立行政法人及び第三セクター等がありますが、それぞれ市町村の加入状況等によって異なります。

本市では、以下のとおりを対象範囲として作成いたしました。

作成区分	連結財務4表		
	単体財務4表		
	普通会計財務4表		
対象範囲	一般会計	国民健康保険事業特別会計 下水道事業特別会計 老人保健医療事業特別会計※ 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計	高座清掃施設組合 広域大和斎場組合 神奈川県後期高齢者医療広域連合 海老名市土地開発公社

※ 老人保健医療事業特別会計は、平成22年度末をもって、廃止となりました。

4 海老名市の財務4表（要約版）
 (1) 普通会計財務4表／経年比較
 ① 貸借対照表（BS）

(単位：千円、%)

資産の部	平成22年度	増減額	増減率	平成21年度	平成20年度	負債の部	平成22年度	増減額	増減率	平成21年度	平成20年度
1 公共資産						1 固定負債					
(1) 事業用資産	97,532,190	167,382	0.2	97,364,808	98,160,291	(1) 地方債	19,584,939	6,870	0.0	19,578,069	19,049,864
(2) インフラ資産	197,976,401	2,565,431	1.3	195,410,970	194,274,789	(2) 退職手当引当金	6,616,205	△ 291,509	△ 4.2	6,907,714	7,191,966
						(3) その他	0	0	0.0	0	0
2 投資等						2 流動負債					
(1) 投資及び出資金	48,860	0	0.0	48,860	48,860	(1) 翌年度償還予定地方債	2,013,662	△ 18,133	△ 0.9	2,031,795	2,153,819
(2) 貸付金	15,155	△ 1,952	△ 11.4	17,107	19,826	(2) その他	847,459	△ 48,439	△ 5.4	895,898	1,028,653
(3) 基金等	8,391,022	△ 489,598	△ 5.5	8,880,620	10,053,251						
(4) 有価証券	8,880	0	0.0	8,880	8,880						
3 流動資産						負債合計	29,062,265	△ 351,211	△ 1.2	29,413,476	29,424,302
(1) 資金	2,261,247	△ 145,973	△ 6.1	2,407,220	2,802,805	純資産の部					
(2) 未収金	1,160,944	14,216	1.2	1,146,728	1,121,539	純資産合計	278,188,477	2,446,340	0.9	275,742,137	277,003,133
(3) 貸倒引当金	△ 143,957	△ 14,377	11.1	△ 129,580	△ 62,806	負債及び純資産合計	307,250,742	2,095,129	0.7	305,155,613	306,427,435
資産合計	307,250,742	2,095,129	0.7	305,155,613	306,427,435						

② 行政コスト計算書（PL）

(単位：千円、%)

	平成22年度	増減額	増減率	平成21年度	平成20年度
経常費用	28,739,412	△ 3,574,917	△ 11.1	32,314,329	28,797,202
1 人にかかるとコスト					
(1) 人件費	6,962,186	△ 879,691	△ 11.2	7,841,877	7,849,640
(2) 退職手当引当金繰入等	871,598	759,724	679.1	111,874	△ 231,921
2 物にかかるとコスト					
(1) 物件費	788,532	△ 93,625	△ 10.6	882,157	824,180
(2) 減価償却費	1,713,520	65,857	4.0	1,647,663	1,695,961
(3) 維持補修費	411,607	△ 1,300,494	△ 76.0	1,712,101	1,018,872
(4) その他の経費	4,204,428	△ 2,454,693	△ 36.9	6,659,121	5,307,325
3 移転支出的なコスト					
(1) 他会計への支出	2,135,719	△ 421,595	△ 16.5	2,557,314	2,642,780
(2) 社会保険給付	7,652,821	2,090,953	37.6	5,561,868	4,954,775
(3) その他の支出	3,615,345	△ 1,315,095	△ 26.7	4,930,440	4,277,183
4 その他のコスト					
(1) 公債費(利払)	383,656	△ 26,258	△ 6.4	409,914	458,407
経常収益	1,781,603	159,584	9.8	1,622,019	1,082,889
使用料・手数料等	1,781,603	159,584	9.8	1,622,019	1,082,889
純経常行政コスト(経常費用－経常収益)	26,957,809	△ 3,734,501	△ 12.2	30,692,310	27,714,313

③ 純資産変動計算書 (NWM)

(単位：千円、%)

区分	平成22年度	増減額	増減率	平成21年度	平成20年度
1 期首純資産残高	275,742,137	△ 1,260,996	△ 0.5	277,003,133	274,804,273
2 総経常行政費用	△ 26,957,809	3,734,501	△ 12.2	△ 30,692,310	△ 27,714,313
3 財源調達					
(1) 地方税	22,473,799	△ 756,733	△ 3.3	23,230,532	24,240,925
(2) 経常補助金	8,226,397	584,418	7.6	7,641,979	6,922,030
(3) 移転収入	94,424	△ 6,352	△ 6.3	100,776	140,723
(4) その他	4,827,083	△ 24,983	△ 0.5	4,852,066	4,492,304
4 資産評価替・無償受入	0	0	0.0	0	0
5 その他	△ 6,217,554	176,485	△ 2.8	△ 6,394,039	△ 5,882,809
期末純資産残高	278,188,477	2,446,340	0.9	275,742,137	277,003,133

④ 資金収支計算書 (CF)

(単位：千円、%)

区分	平成22年度	増減額	増減率	平成21年度	平成20年度
1 経常的収支	5,952,239	3,488,189	141.6	2,464,050	5,519,573
2 公共施設整備収支	△ 5,671,486	△ 2,942,228	107.8	△ 2,729,258	△ 3,850,337
3 投資・財務的収支	△ 426,726	△ 296,349	227.3	△ 130,377	△ 1,375,948
4 当期収支	△ 145,973	249,612	△ 63.1	△ 395,585	293,288
(1) 期首資金残高	2,407,220	△ 395,585	△ 14.1	2,802,805	2,509,517
(2) 期末資金残高	2,261,247	△ 145,973	△ 6.1	2,407,220	2,802,805
《基礎的財政収支》					
① 収入総額	35,947,270	△ 510,633	△ 1.4	36,457,903	34,690,752
② 支出総額	△ 36,093,243	760,244	△ 2.1	△ 36,853,487	△ 34,397,464
③ 地方債発行額	△ 2,023,600	536,400	△ 21.0	△ 2,560,000	△ 1,187,000
④ 地方債元利償還金	2,418,519	△ 145,214	△ 5.7	2,563,733	2,701,732
減債基金等増減	△ 254,128	△ 753,080	△ 150.9	498,952	331,966
基礎的財政収支	△ 5,182	△ 112,283	△ 104.8	107,101	2,139,986

(2) 単体会計財務諸表／経年比較

① 貸借対照表 (BS)

(単位：千円、%)

資産の部	平成22年度	増減額	増減率	平成21年度	平成20年度	負債の部	平成22年度	増減額	増減率	平成21年度	平成20年度
1 公共資産	97,541,498	164,342	0.2	97,377,156	98,174,235	1 固定負債	33,414,002	△ 324,767	△ 1.0	33,738,769	33,372,162
(1) 事業用資産	224,530,359	2,418,153	1.1	222,112,206	220,775,101	(1) 地方債	6,616,205	△ 291,509	△ 4.2	6,907,714	7,191,966
(2) インフラ資産						(2) 退職手当引当金	0	0	0.0	0	0
2 投資等	48,860	0	0.0	48,860	48,860	(3) その他					
(1) 投資及び引出資金	15,155	△ 1,952	△ 11.4	17,107	19,826	2 流動負債	2,900,899	△ 23,393	△ 0.8	2,924,292	3,043,770
(2) 貸付金	9,279,351	△ 846,530	△ 8.4	10,125,881	10,874,143	(1) 翌年度償還予定地方債	865,025	△ 50,645	△ 5.5	915,670	1,049,305
(3) 基金等	8,880	0	0.0	8,880	8,880	(2) その他					
(4) 有価証券						負債合計	43,796,131	△ 690,314	△ 1.6	44,486,445	44,657,203
3 流動資産	2,724,283	△ 100,081	△ 3.5	2,824,364	3,765,710	純資産の部					
(1) 資金	3,299,902	114,936	3.6	3,184,966	2,926,329	純資産合計	293,381,075	2,528,001	0.9	290,853,074	291,772,006
(2) 未収金	△ 271,082	88,819	△ 24.7	△ 359,901	△ 163,875	負債及び純資産合計	337,177,206	1,837,687	0.5	335,339,519	336,429,209
資産合計	337,177,206	1,837,687	0.5	335,339,519	336,429,209						

② 行政コスト計算書 (PL)

(単位：千円、%)

	平成22年度	増減額	増減率	平成21年度	平成20年度
経常費用	44,470,960	△ 2,891,449	△ 6.1	47,362,409	43,426,896
1 人にかかるとるコスト					
(1) 人件費	7,346,181	△ 907,934	△ 11.0	8,254,115	8,260,526
(2) 退職手当引当金繰入等	871,598	759,724	679.1	111,874	△ 231,921
2 物にかかるとるコスト					
(1) 物件費	820,029	△ 85,991	△ 9.5	906,020	853,087
(2) 減価償却費	1,716,560	66,146	4.0	1,650,414	1,695,961
(3) 維持補修費	464,744	△ 1,263,154	△ 73.1	1,727,898	1,057,565
(4) その他の経費	19,089,812	△ 2,050,151	△ 9.7	21,139,963	19,035,013
3 移転支的的なコスト					
(1) 他会計への支出	0	0	0.0	0	0
(2) 社会保険給付	7,652,821	2,090,953	37.6	5,561,868	4,954,775
(3) その他の支出	5,674,720	△ 1,452,486	△ 20.4	7,127,206	6,848,532
4 その他のコスト					
(1) 公債費(利払)	834,495	△ 48,556	△ 5.5	883,051	953,358
経常収益	3,598,548	141,041	4.1	3,457,507	2,867,326
使用料・手数料等	3,598,548	141,041	4.1	3,457,507	2,867,326
純経常行政コスト(経常費用－経常収益)	40,872,412	△ 3,032,490	△ 6.9	43,904,902	40,559,570

③ 純資産変動計算書 (NWM)

(単位：千円、%)

区分	平成22年度	増減額	増減率	平成21年度	平成20年度
1 期首純資産残高	290,853,074	△ 918,932	△ 0.3	291,772,006	288,580,049
2 総経常行政費用	△ 40,872,412	3,032,490	△ 6.9	△ 43,904,902	△ 40,559,570
3 財源調達					
(1) 地方税	22,473,799	△ 756,733	△ 3.3	23,230,532	24,301,758
(2) 経常補助金	12,460,969	591,484	5.0	11,869,485	11,448,863
(3) 移転収入	5,759,045	682,984	13.5	5,076,061	5,347,397
(4) その他	10,771,849	14,254	0.1	10,757,595	9,872,395
4 資産評価替・無償受入	0	0	0.0	0	0
5 その他	△ 8,065,249	△ 117,546	1.5	△ 7,947,703	△ 7,218,886
期末純資産残高	293,381,075	2,528,001	0.9	290,853,074	291,772,006

④ 資金収支計算書 (CF)

(単位：千円、%)

区分	平成22年度	増減額	増減率	平成21年度	平成20年度
1 経常的収支	6,980,001	3,129,490	81.3	3,850,511	7,614,830
2 公共施設整備収支	△ 5,865,619	△ 1,836,327	45.6	△ 4,029,292	△ 4,797,876
3 投資・財務的収支	△ 1,214,463	△ 451,898	59.3	△ 762,565	△ 2,024,194
4 当期収支	△ 100,081	841,265	△ 89.4	△ 941,346	792,760
(1) 期首資金残高	2,824,364	△ 941,346	△ 25.0	3,765,710	2,972,950
(2) 期末資金残高	2,724,283	△ 100,081	△ 3.5	2,824,364	3,765,710
《基礎的財政収支》					
① 収入総額	53,361,671	138,843	0.3	53,222,828	51,642,518
② 支出総額	△ 53,461,752	702,420	△ 1.3	△ 54,164,172	△ 50,849,760
③ 地方債発行額	△ 2,579,200	711,700	△ 21.6	△ 3,290,900	△ 1,893,500
④ 地方債元利償還金	3,761,854	△ 164,967	△ 4.2	3,926,821	4,056,479
減債基金等増減	△ 254,128	△ 753,080	△ 150.9	498,952	331,966
基礎的財政収支	828,445	634,916	328.1	193,529	3,287,702

(3) 連結会計財務諸表／経年比較

① 貸借対照表 (BS)

(単位：千円、%)

資産の部	平成22年度	増減額	増減率	平成21年度	平成20年度	負債の部	平成22年度	増減額	増減率	平成21年度	平成20年度
1 公共資産	98,721,585	146,461	0.1	98,575,124	99,387,484	1 固定負債	33,644,639	△ 410,414	△ 1.2	34,055,053	33,746,023
(1) 事業用資産	225,862,277	2,348,213	1.1	223,514,064	222,154,817	(1) 地方債	6,890,519	△ 306,016	△ 4.3	7,196,535	7,477,090
(2) インフラ資産						(2) 退職手当引当金	0	0	0.0	0	0
2 投資等	47,860	0	0.0	47,860	47,860	(3) その他					
(1) 投資及び引出資金	15,155	△ 1,952	△ 11.4	17,107	19,826	2 流動負債	2,991,182	△ 19,989	△ 0.7	3,011,171	3,170,816
(2) 貸付金	9,383,726	△ 851,169	△ 8.3	10,234,895	10,994,473	(1) 翌年度償還予定地方債	1,148,574	△ 85,545	△ 6.9	1,234,119	1,630,091
(3) 基金等	9,967	16	0.2	9,951	9,934	(2) その他					
(4) 有価証券						負債合計	44,674,914	△ 821,964	△ 1.8	45,496,878	46,024,020
3 流動資産	3,145,206	△ 242,163	△ 7.1	3,387,369	4,291,869	純資産の部					
(1) 資金	3,312,344	93,075	2.9	3,219,269	3,158,714	純資産合計	295,552,124	2,403,264	0.8	293,148,860	293,877,082
(2) 未収金	△ 271,082	88,819	△ 24.7	△ 359,901	△ 163,875	負債及び純資産合計	340,227,038	1,581,300	0.5	338,645,738	339,901,102
(3) 貸倒引当金											
資産合計	340,227,038	1,581,300	0.5	338,645,738	339,901,102						

② 行政コスト計算書 (PL)

(単位：千円、%)

	平成22年度	増減額	増減率	平成21年度	平成20年度
経常費用	52,028,582	△ 2,481,376	△ 4.6	54,509,958	51,584,815
1 人にかかるとるコスト					
(1) 人件費	7,629,077	△ 914,058	△ 10.7	8,543,135	8,601,578
(2) 退職手当引当金繰入等	885,092	743,579	525.4	141,513	34,693
2 物にかかるとるコスト					
(1) 物件費	945,439	△ 88,344	△ 8.5	1,033,783	1,011,078
(2) 減価償却費	1,749,262	66,638	4.0	1,682,624	1,736,737
(3) 維持補修費	843,166	△ 1,285,358	△ 60.4	2,128,524	1,368,351
(4) その他の経費	19,573,695	△ 1,944,550	△ 9.0	21,518,245	19,561,399
3 移転支的的なコスト					
(1) 他会計への支出	0	0	0.0	0	0
(2) 社会保険給付	13,802,613	2,415,308	21.2	11,387,305	11,412,796
(3) その他の支出	5,765,198	△ 1,416,296	△ 19.7	7,181,494	6,892,668
4 その他のコスト					
(1) 公債費(利払)	835,040	△ 58,295	△ 6.5	893,335	965,515
経常収益	3,738,716	151,300	4.2	3,587,416	3,023,988
使用料・手数料等	3,738,716	151,300	4.2	3,587,416	3,023,988
純経常行政コスト(経常費用－経常収益)	48,289,866	△ 2,632,676	△ 5.2	50,922,542	48,560,827

③ 純資産変動計算書 (NWM)

(単位：千円、%)

区分	平成22年度	増減額	増減率	平成21年度	平成20年度
1 期首純資産残高	293,148,860	△ 728,222	△ 0.2	293,877,082	290,896,621
2 総経常行政費用	△ 48,289,866	2,632,676	△ 5.2	△ 50,922,542	△ 48,560,827
3 財源調達					
(1) 地方税	22,473,799	△ 756,733	△ 3.3	23,230,532	24,301,758
(2) 経常補助金	14,663,862	607,250	4.3	14,056,612	13,765,293
(3) 移転収入	9,015,169	805,828	9.8	8,209,341	9,978,895
(4) その他	12,757,815	18,748	0.1	12,739,067	10,967,216
4 資産評価替・無償受入	0	0	0.0	0	△ 1,498
5 その他	△ 8,217,515	△ 176,283	2.2	△ 8,041,232	△ 7,470,376
期末純資産残高	295,552,124	2,403,264	0.8	293,148,860	293,877,082

④ 資金収支計算書 (CF)

(単位：千円、%)

区分	平成22年度	増減額	増減率	平成21年度	平成20年度
1 経常的収支	5,801,534	2,961,567	104.3	2,839,967	7,942,749
2 公共施設整備収支	△ 5,861,329	△ 1,697,492	40.8	△ 4,163,837	△ 4,902,689
3 投資・財務的収支	△ 182,368	△ 601,738	△ 143.5	419,370	△ 2,153,844
4 当期収支	△ 242,163	662,337	△ 73.2	△ 904,500	886,216
(1) 期首資金残高	3,387,369	△ 904,500	△ 21.1	4,291,869	3,405,653
(2) 期末資金残高	3,145,206	△ 242,163	△ 7.1	3,387,369	4,291,869
《基礎的財政収支》					
① 収入総額	60,960,478	105,212	0.2	60,855,266	59,688,341
② 支出総額	△ 61,202,641	557,125	△ 0.9	△ 61,759,766	△ 58,802,127
③ 地方債発行額	△ 2,603,449	913,130	△ 26.0	△ 3,516,579	△ 1,893,500
④ 地方債元利償還金	3,857,590	△ 209,257	△ 5.1	4,066,847	4,186,128
減債基金等増減	△ 254,128	△ 753,080	△ 150.9	498,952	331,966
基礎的財政収支	757,850	613,130	423.7	144,720	3,510,808

5 海老名市の連結財務4表の状況

海老名市の連結財務4表の状況について、次のとおり説明いたします。（「」は財務4表上の項目名称を指します。なお、金額の表示未満は四捨五入しております。）

(1) 貸借対照表

平成22年度の「資産合計」は3,402億2,704万円で、平成21年度と比較し、15億8,130万円、0.5%増加しました。「資産合計」のうち、「公共資産」（事業用資産・インフラ資産）が3,245億8,386万円、95.4%と大部分を占めております。「公共資産」の内訳は土地、建物、道路、公園などが主なものです。「公共資産」は平成20年度から毎年度増加を続けておりますが、特に近年のまちづくりの推進により、「インフラ資産」が平成20年度から37億746万円、1.7%の増加となっております。

「負債合計」は446億7,491万円で、平成21年度と比較し、8億2,196万円、1.8%減少しました。「負債合計」のうち、地方債が366億3,582万円、82.0%を占めております。地方債の償還予定が翌年度である場合には「流動負債」に計上され、償還予定が翌々年度以降である場合には「固定負債」に計上されます。「負債合計」は平成20年度から毎年度減少を続けており、健全財政の堅持が数値に表れております。

「資産合計」から「負債合計」を差し引いた2,955億5,212万円が「純資産合計」となり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致します。平成20年度以降、「資産合計」は増加傾向、「負債合計」は減少傾向にあることから、「純資産合計」は増加しております。

(2) 行政コスト計算書

平成22年度の行政活動に要した総行政コスト（「経常費用」）は520億2,858万円となり、平成21年度と比較し、24億8,138万円、4.6%の大幅な減少となりました。定額給付金支給事業の減や、資産の把握方法の変更などによるものです。

一方、税収を除く（公会計上、税収は収益ではない。）「経常収益」は37億3,872万円となり、平成20年度から増加を続けておりますが、平成21年度は海老名運動公園区分地上権設定収入、平成22年度は海老名駅自由通路整備事業費等精算金などの特殊要素が大きな要因となっております。

総行政コスト（「経常費用」）から「経常収益」を差し引いた純経常費用（「純経常行政コスト」）は482億8,987万円となりました。この純経常費用（「純経常行政コスト」）は、純資産変動計算書において、地方税などの財源調達により賄われていることが示されております。

「物にかかるコスト」のうち、「その他の経費」が195億7,370万円となっておりますが、その内訳は、委託費や業務費（主に特別会計）が主なものであります。

(3) 純資産変動計算書

平成 21 年度は、「期末純資産残高」2,931 億 4,886 万円から「期首純資産残高」2,938 億 7,708 万円を差し引いた金額△7 億 2,822 万円が、平成 21 年度における純資産の増加額（H21 はマイナスのため減少）となりました。これは、貸借対照表上の「公共資産」（事業用資産及びインフラ資産）の減価償却が進んだことなどによる減額です。

平成 22 年度は、「期末純資産残高」2,955 億 5,212 万円から「期首純資産残高」2,931 億 4,886 万円を差し引いた金額 24 億 326 万円が、平成 22 年度における純資産の増加額となりました。まちづくりの推進による貸借対照表上の「公共資産」の増加や、「地方債」の減少などによる増額です。

平成 22 年度は、「地方税」などにより、財源を 589 億 1,065 万円調達しましたが、「純経常行政費用」や固定資産の形成に充てられております。

なお、年度中に純資産が増加したことにより、現役世代の負担によって、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

(4) 資金収支計算書

平成 21 年度の「期末資金残高」33 億 8,737 万円から「期首資金残高」42 億 9,187 万円を差し引いた金額△9 億 450 万円が、平成 21 年度における資金の増加額（H21 はマイナスのため減少）となりました。

平成 22 年度の「期末資金残高」31 億 4,521 万円から「期首資金残高」33 億 8,737 万円を差し引いた金額△2 億 4,216 万円が、平成 22 年度における資金の増加額（H22 もマイナスのため減少）となりました。

過去の債務に関わる元利払い以外の支出と地方債発行などを除いた収入との収支である「基礎的財政収支」（プライマリー バランスともいう。）は平成 21 年度は 6 億 1,313 万円、平成 22 年度は 7 億 5,785 万円のそれぞれ黒字となり、本市の資金収支の状況は良好であると言えます。

なお、「基礎的財政収支」は、各年度における資金の増減額に減債基金等の増減額を加味して算定いたします。

6 海老名市の市民一人あたりの連結財務4表(要約版)

(1) 連結会計財務4表/経年比較

① 貸借対照表(BS)

(単位:円、%)

資産の部	平成22年度	増減額	増減率	平成21年度	平成20年度	負債の部	平成22年度	増減額	増減率	平成21年度	平成20年度
1 公共資産						1 固定負債					
(1) 事業用資産	780,883	△ 1,012	△ 0.1	781,895	789,811	(1) 地方債	266,128	△ 3,996	△ 1.5	270,124	268,173
(2) インフラ資産	1,786,560	13,652	0.8	1,772,908	1,765,417	(2) 退職手当引当金	54,504	△ 2,579	△ 4.5	57,083	59,419
						(3) その他	0	0	0.0	0	0
2 投資等						2 流動負債					
(1) 投資及び出資金	379	△ 1	△ 0.3	380	380	(1) 翌年度償還予定地方債	23,660	△ 225	△ 0.9	23,885	25,198
(2) 貸付金	120	△ 16	△ 11.8	136	158	(2) その他	9,085	△ 704	△ 7.2	9,789	12,954
(3) 基金等	74,225	△ 6,958	△ 8.6	81,183	87,371						
(4) 有価証券	79	0	0.0	79	79	負債合計	353,376	△ 7,504	△ 2.1	360,880	365,743
3 流動資産						純資産の部					
(1) 資金	24,878	△ 1,991	△ 7.4	26,869	34,107	純資産合計	2,337,803	12,553	0.5	2,325,250	2,335,379
(2) 未収金	26,200	665	2.6	25,535	25,102						
(3) 貸倒引当金	△ 2,144	711	△ 24.9	△ 2,855	△ 1,302	負債及び純資産合計	2,691,179	5,049	0.2	2,686,130	2,701,122
資産合計	2,691,180	5,050	0.2	2,686,130	2,701,122						

② 行政コスト計算書(PL)

(単位:円、%)

	平成22年度	増減額	増減率	平成21年度	平成20年度
経常費用	411,544	△ 20,827	△ 4.8	432,371	409,934
1 人にかかるとコスト					
(1) 人件費	60,346	△ 7,418	△ 10.9	67,764	68,355
(2) 退職手当引当金繰入等	7,001	5,879	524.0	1,122	276
2 物にかかるとコスト					
(1) 物件費	7,478	△ 722	△ 8.8	8,200	8,035
(2) 減価償却費	13,837	490	3.7	13,347	13,801
(3) 維持補修費	6,669	△ 10,214	△ 60.5	16,883	10,874
(4) その他の経費	154,827	△ 15,855	△ 9.3	170,682	155,450
3 移転支出的なコスト					
(1) 他会計への支出	0	0	0.0	0	0
(2) 社会保険給付	109,178	18,854	20.9	90,324	90,695
(3) その他の支出	45,602	△ 11,361	△ 19.9	56,963	54,775
4 その他のコスト					
(1) 公債費(利払)	6,605	△ 481	△ 6.8	7,086	7,673
経常収益	29,573	1,118	3.9	28,455	24,031
使用料・手数料等	29,573	1,118	3.9	28,455	24,031
純経常行政コスト(経常費用-経常収益)	381,971	△ 21,945	△ 5.4	403,916	385,903

連結会計【BS・PL】(市民一人あたり)

③ 純資産変動計算書 (NWM)

区分	平成22年度	増減額	増減率	平成21年度	平成20年度
1 期首純資産残高	2,318,794	△ 12,232	△ 0.5	2,331,026	2,311,694
2 総経常行政費用	△ 381,971	21,945	△ 5.4	△ 403,916	△ 385,903
3 財源調達					
(1) 地方税	177,767	△ 6,497	△ 3.5	184,264	193,121
(2) 経常補助金	115,990	4,493	4.0	111,497	109,390
(3) 移転収入	71,310	6,194	9.5	65,116	79,300
(4) その他	100,914	△ 132	△ 0.1	101,046	87,154
4 資産評価替・無償受入	0	0	0.0	0	△ 12
5 その他	△ 65,000	△ 1,217	1.9	△ 63,783	△ 59,365
期末純資産残高	2,337,803	12,553	0.5	2,325,250	2,335,379

④ 資金収支計算書 (CF)

区分	平成22年度	増減額	増減率	平成21年度	平成20年度
1 経常的収支	45,890	23,363	103.7	22,527	63,119
2 公共施設整備収支	△ 46,363	△ 13,336	40.4	△ 33,027	△ 38,961
3 投資・財務的収支	△ 1,443	△ 4,769	△ 143.4	3,326	△ 17,116
4 当期収支	△ 1,915	5,259	△ 73.3	△ 7,174	7,043
(1) 期首資金残高	26,794	△ 7,249	△ 21.3	34,043	27,064
(2) 期末資金残高	24,878	△ 1,991	△ 7.4	26,869	34,107
《基礎的財政収支》					
① 収入総額	482,195	△ 507	△ 0.1	482,702	474,331
② 支出総額	△ 484,110	5,767	△ 1.2	△ 489,877	△ 467,288
③ 地方債発行額	△ 20,593	7,300	△ 26.2	△ 27,893	△ 15,047
④ 地方債元利償還金	30,513	△ 1,745	△ 5.4	32,258	33,266
減債基金等増減	△ 2,010	△ 5,968	△ 150.8	3,958	2,638
基礎的財政収支	5,995	4,847	422.2	1,148	27,900

7 海老名市の市民一人あたりの連結財務4表の状況

海老名市の市民一人あたりの連結財務4表の状況について、次のとおり説明いたします。（「」は財務4表上の項目名称を指します。なお、金額の表示未満は四捨五入しております。）

(1) 貸借対照表

平成21年度の「資産合計」は268万6千円となり、「負債合計」の36万1千円を大きく上回っております。「資産合計」から「負債合計」を差し引いた「純資産合計」は232万5千円となり、「資産合計」の86.6%を占めております。

平成22年度の「資産合計」は269万1千円、「負債合計」は35万3千円となり、平成21年度と比べ、「資産合計」は増加、「負債合計」は減少していることから、「純資産合計」は233万8千円に増加し、「資産合計」の86.9%を占めております。

平成21年度の地方債残高は29万4千円、平成22年度は29万円となりましたが、これらには、高座清掃施設組合及び広域大和斎場組合が発行した地方債も含まれております。

(2) 行政コスト計算書

平成21年度の行政活動に要した総行政コスト（「経常費用」）は43万2千円となりました。総行政コスト（「経常費用」）から「経常収益」2万8千円を差し引いた純経常費用（「純経常行政コスト」）は40万4千円となりました。この純経常費用（「純経常行政コスト」）は、純資産変動計算書において、地方税などの財源調達により賄われていることが示されております。

平成22年度の総行政コスト（「経常費用」）は41万2千円、純経常費用（「純経常行政コスト」）は38万2千円となり、平成21年度に比べるとコストが縮減されました。

今後も、より一層の経費削減や、歳入の確保に努める必要があります。

(3) 純資産変動計算書

平成21年度の「期末純資産残高」232万5千円から「期首純資産残高」233万1千円を差し引いた金額△6千円が、平成21年度における純資産の増加額（H21はマイナスのため減少）となりました。

平成22年度は「期末純資産残高」233万8千円から「期首純資産残高」231万9千円を差し引いた金額1万9千円が、平成22年度における純資産の増加額となりました。

なお、平成21年度の「期末純資産残高」と平成22年度の「期首純資産残高」の数値が異なるのは、各年度末の人口の変動によるものです。

(4) 資金収支計算書

平成 21 年度の「期末資金残高」2 万 7 千円から「期首資金残高」3 万 4 千円を差し引いた金額△ 7 千円が、平成 21 年度における資金の増加額（H21 はマイナスのため減少）となりました。平成 21 年度の資金収支は減少となりましたが、資金収支に「地方債発行額」及び「地方債元利償還額」を増減して算出する「基礎的財政収支」は 1 千円の黒字となりました。

平成 22 年度中の資金収支は「期末資金残高」2 万 5 千円から「期首資金残高」2 万 7 千円を差し引いた金額△ 2 千円が、平成 22 年度における資金の増加額（H22 もマイナスのため減少）となりました。平成 22 年度の資金収支は減少となりましたが、「基礎的財政収支」は 6 千円の黒字となりました。

8 財務指標一覧【普通会計】

	純資産比率		実質純資産比率		固定比率		受益者負担率		自主財源比率		未収金比率		住民一人あたり資産(千円)	
海老名市	0.90	1	0.73	3	0.13	1	0.061	16	0.73	6	0.05	5	2,437	7
A	0.89	3	0.77	1	0.33	20	0.049	23	0.70	8	0.05	5	2,470	6
B	0.86	7	0.63	9	0.55	29	0.038	28	0.67	10	0.04	2	4,029	2
C	0.88	4	0.77	1	0.25	9	0.050	21	0.75	4	0.05	5	2,129	13
D	0.90	1	0.69	5	0.51	28	0.055	19	0.52	17	0.04	2	4,128	1
E	0.87	5	0.52	16	0.30	17	0.099	3	0.75	4	0.07	12	2,713	3
F	0.87	5	0.71	4	0.30	17	0.062	14	0.77	1	0.06	9	2,587	4
G	0.80	12	0.56	15	0.38	26	0.043	27	0.50	18	0.06	9	2,175	12
H	0.80	12	0.67	6	0.27	11	0.083	8	0.67	10	0.08	16	2,337	10
I	0.83	9	0.62	10	0.29	13	0.049	23	0.66	13	0.05	5	2,056	15
J	0.86	7	0.64	7	0.23	7	0.092	6	0.77	1	0.00	1	2,539	5
K	0.80	12	0.57	14	0.18	3	0.094	5	0.76	3	0.08	16	1,459	25
L	0.81	10	0.61	11	0.29	13	0.128	1	0.50	18	0.07	12	1,943	19
M	0.78	15	0.64	7	0.37	25	0.061	16	0.46	20	0.07	12	2,334	11
N	0.81	10	0.58	13	0.29	13	0.046	26	0.63	14	0.08	16	2,006	18
O	0.73	21	0.42	22	0.31	19	0.056	18	0.32	27	0.53	30	2,025	17
P	0.77	18	0.49	18	0.18	3	0.086	7	0.61	15	0.09	20	1,464	24
Q	0.78	15	0.52	16	0.34	22	0.038	28	0.54	16	0.11	25	1,811	20
R	0.77	18	0.61	11	0.28	12							1,539	22
S	0.76	20	0.44	21	0.35	24	0.070	9	0.43	22	0.10	23	1,400	27
T	0.69	24	0.42	22	0.29	13	0.062	14	0.31	28	0.06	9	2,352	9
U	0.72	22	0.34	25	0.71	30	0.119	2	0.30	29	0.09	20	2,393	8
V	0.64	27	0.17	29	0.33	20	0.069	10	0.36	23	0.15	27	1,361	28
W	0.78	15	0.49	18	0.80	31	0.033	30	0.25	30	0.10	23	2,038	16
X	0.63	28	0.35	24	0.23	7	0.098	4	0.33	25	0.16	29	1,526	23
Y	0.58	29	0.30	27	0.20	6	0.067	13	0.69	9	0.09	20	756	29
Z	0.70	23	0.31	26	0.19	5	0.055	19	0.44	21	0.04	2	1,544	21
AA	0.65	26	0.25	28	0.25	9	0.069	10	0.36	23	0.15	27	1,407	26
AB	0.67	25	0.46	20	0.39	27	0.068	12	0.33	25	0.07	12	2,089	14
AC			0.08	31	0.17	2	0.049	23	0.73	6	0.08	16		
AD			0.16	30	0.34	22	0.050	21	0.67	10	0.12	26		
平均	0.78		0.50		0.32		0.067		0.55		0.09		2,105	

注1 順位は、望ましいと思われる順番に降順で付番しております。

注2 AからADについては、平成21年度末の財務4表を作成した市町村(人口3万人~20万人)の数値であり、あくまでも参考であります。したがって、確認できない数値は空欄としております。

住民一人あたり公債(千円)		住民一人あたり人件費(千円)		住民一人あたり税収(千円)		住民一人あたり純行政コスト(千円)		資産老朽化比率		資産更新必要額(百万円)		資産更新準備率		当期固定資産形成額(百万円)	
171	1	62	8	178	9	108	3	0.43	6	3,951	22	0.14	8	6,394	6
224	3	68	14	188	6	125	10	0.47	10	1,529	4	0.10	12	2,726	23
437	25	102	29	222	2	270	29	0.45	8	9,074	29	0.08	14	4,535	9
212	2	55	5	177	10	120	8	0.41	5	1,620	6	0.22	2	3,023	18
360	17	83	23	179	8	197	28			1,979	8			3,139	16
229	5	81	22	175	11	124	9	0.51	15	6,761	27	0.04	21	6,026	7
264	8	54	4	195	4	137	16	0.55	18	1,583	5	0.09	13	906	28
386	22	72	17	142	19	150	20			5,403	26			2,918	19
379	19	80	21	185	7	147	19	0.54	17	3,295	17	0.07	18	7,736	4
272	9	67	12	162	13	127	13	0.44	7	4,313	24	0.22	2	8,420	3
279	12	59	7	204	3	113	5			3,471	19				
224	3	68	14	255	1	164	23			3,757	21				
273	10	67	12	150	15	139	17	0.46	9	1,993	9	0.11	10	1,973	24
415	24	87	26	149	16	187	26	0.64	22	7,124	28	0.08	14	4,468	10
309	14	58	6	193	5	119	6	0.40	4	3,564	20	0.13	9	7,701	5
411	23	66	10	120	22	131	14	0.60	20	1,080	3	0.18	4	2,912	20
256	7	69	16	167	12	125	10	0.48	14	2,770	13	0.07	18	3,773	14
303	13	62	8	141	20	126	12	0.31	1	3,110	16	0.53	1	4,023	13
340	15	49	2	106	28	119	6			777	1				
248	6	66	10	119	23	110	4	0.47	10			0.06	20	3,120	17
446	26	79	20	111	27	161	22	0.38	3	1,055	2	0.15	6	1,675	25
581	30	96	28	112	26	180	25	0.47	10	2,250	10	0.08	14	2,881	21
383	20	85	25	119	23	144	18	0.52	16	4,498	25	0.15	6	9,766	1
349	16	75	19	86	29	154	21	0.60	20	2,713	12	0.03	22	1,306	26
479	28	84	24	119	23	165	24			1,968	7			1,050	27
277	11	48	1	160	14	103	1	0.55	18	2,535	11	0.11	10	4,406	11
384	21	72	17	146	17	134	15	0.32	2	3,417	18	0.18	4	4,123	12
362	18	52	3	146	17	106	2			2,830	14			9,766	1
572	29	87	26	131	21	190	27			3,065	15			3,396	15
464	27									3,992	23			2,864	22
706	31							0.47	10			0.08	14	5,382	8
355		71		156		144		0.48		3,292		0.13		4,300	

□ 財務指標の算式と解説

$$\text{○ 純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{総資産合計}}$$

総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているといえることができます。

$$\text{○ 実質純資産比率} = \frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{総資産} - \text{インフラ資産}}$$

純資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算定されます。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財務状態といえることができます。

$$\text{○ 固定比率} = \frac{\text{総減価償却費} + \text{想定地代}}{\text{税込} + \text{使用料} \cdot \text{手数料}}$$

設備に関する費用がどの程度、税込や使用料・手数料により賄われているのかを示します。過去の意思決定である設備に関する費用は、将来世代を拘束するものであり、財政の硬直化を招く恐れがあります。

$$\text{○ 受益者負担率} = \frac{\text{使用料} \cdot \text{手数料}}{\text{経常費用}}$$

使用料及び手数料が経常費用に対して、どの程度を占めているのかを示す指標であります。この指標により、どの程度の受益者負担がなされているかが示されます。

$$\text{○ 自主財源比率} = \frac{\text{税込}}{\text{税込} + \text{補助金等移転収入}}$$

税込及び補助金等移転収入のうち、税込がどの程度を占めているのかを示す指標であります。この数値が高いほど、自立的な歳入構造を有していることとなります。

$$\text{○ 未収金比率} = \frac{\text{税等未収金} + \text{未収金}}{\text{税込} + \text{自己収入}}$$

収入金額のうち、未収金がどの程度を占めているのかを示す指標であります。この数値が低いほど、適正な債権管理がなされていることとなります。

$$\text{○ 住民一人あたり資産} = \frac{\text{資産合計}}{\text{人口}} \quad \text{○ 住民一人あたり公債} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{人口}}$$

これらの「住民一人あたり」の資産及び公債は、資産及び公債のストック（残高）状況を表します。

$$\text{○ 住民一人あたり人件費} = \frac{\text{人件費}}{\text{人口}} \quad \text{○ 住民一人あたり税金} = \frac{\text{純経常費用}}{\text{人口}}$$

$$\text{○ 住民一人あたり純行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{人口}}$$

これらの「住民一人あたり」の指標は、都市経営の効率性を示す指標であります。効率的な行政経営が求められます。

$$\text{○ 資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}}$$

有形固定資産の老朽化を表す比率で、高いほど老朽化が進んでおり、資産更新の必要性が高まっております。

$$\text{○ 資産更新必要額} = \frac{\text{現有資産を同一規模で建設した時の年間必要額の今後40年間の平均額}}{\text{額}}$$

$$\text{○ 資産更新準備率} = \frac{\text{投資性金融資産}}{\text{減価償却累計額}}$$

減価償却累計額がどの程度、内部資金として留保されているかを表す指標であり、数値が高いほど資産更新に対する資金留保が進んでおり、資産更新問題が軽減されております。

$$\text{○ 当期固定資産形成額} = \text{当該年度中に、どの程度の固定資産が形成されたかを示す金額}$$

9 財務指標の分析

財務指標を他市町村と比較する場合は、単体財務4表や連結財務4表の数値を用いると、各市町村の特別会計や一部事務組合、公社や第三セクターなどの状況が大きく異なることから、普通会計財務4表での比較を行うことが一般的です。

よって、20、21ページの「8 財務指標一覧」も普通会計財務4表から算定しております。

平成22年度の本市普通会計財務4表による財政指標を分析すると、次のとおりとなります。

純資産比率は0.90となり、非常に高い数値となりました。これは、従来からの市債の発行抑制などにより、負債が低く抑えられたことなどによります。高い純資産比率を示していることにより、将来世代への負担が軽減されていることから、他市町村との比較においては、市債を活用できる余地が確保されているといえることができます。

実質純資産比率も同様に、0.73と高い数値になりました。純資産比率の算定から、売却することができないインフラ資産を控除することにより算定される実質純資産比率は、厳密な意味での財務の安全性を示します。実質純資産比率が高い数値を示していることから、少ない負債でインフラ資産以外の資産形成がなされているといえることができます。

固定比率は0.13となり、非常に低い数値に抑えられております。算定に用いられる設備費用（減価償却費＋想定地代）は過去の意思決定であり、将来を拘束することになります。現在は非常に低い数値ではありますが、今後の推移を注視する必要があります。

受益者負担率は0.061となりました。他市町村との比較においては、平均的な受益者負担率ではありますが、受益者負担の原則に基づき、計画的な使用料や手数料の見直しを検討する必要があります。

自主財源比率は0.73となり、比較的高い数値を示しております。このことは、本市が比較的自立した歳入構造を有していることを示しております。今後も、税収増加につながるような事業を推進することにより、安定的な税財源の確保に努め、将来の市民サービスの維持・向上に繋げる必要があります。

未収金比率は0.05となりました。比較的低い数値となり、本市の債権管理が適切に行われている証左となりました。今後も、収納環境の整備や滞納対策などを通じ、収納対策に努める必要があります。

住民一人あたり資産は243万7千円、住民一人あたり公債は17万1千円となり、資産は充実し、負債は軽減されていることが明らかになりました。過去からの市債借入抑制などにより、公債残高の低さは際立っております。今後も、市債を活用する際は、「将来世代に負担を求める

のに相応しい事業であるか」という観点を持つことにより、安易に将来世代に負担を転嫁することがないような財政運営を継続してまいります。

住民一人あたり人件費は62千円、住民一人あたり税収は17万8千円となり、それぞれ良好な状況でありました。さらに、住民一人あたり純行政コストは10万8千円となり、他市町村との比較においては、効率的な行政経営が明らかになりました。効率性を示すこれらの指標は、財政運営に大きな影響を及ぼすことから、今後も効率的な行政経営と経常経費の抑制が極めて重要であります。

資産の老朽化の度合いや、資産更新への備えを表す指標である資産老朽化比率及び資産更新準備率も、それぞれ0.43、0.14と比較的良好な数値となりました。適時・適切な維持補修や修繕を行うことによるライフサイクルコストの縮減や、資産の更新に際しての統廃合などに取り組んできたことが、比較的良好な数値として表されております。

一方、資産更新必要額は39億5,100万円となり、比較的高い数値を示しております。このことは、本市の資産の状況が充実していることが原因の一端ではありますが、今後も、資産の更新に際しては、単純に同等のものを更新するのではなく、長期的な視点から、どのような資産を整備することが最も有効なのかという観点から検討を行う必要があります。

また、当期固定資産形成額は、63億9,400万円となり、本市の積極的なまちづくりの推進の結果として表れております。

以上のとおり、財政指標の分析を行いました。今回比較対象とした市町村は、人口規模や地理的要因等も異なりますので、参考程度に留める必要があります。

今後は、本市の経年推移を見極めるとともに、近隣各市との比較などを通じ、客観的な分析を行い、行財政改革のツールとして活用することが重要であります。

10 終わりに

平成18年8月31日の地方行革新指針などにより、発生主義及び複式簿記の考え方を導入し、関連団体等を含めた連結ベースでの財務4表の作成・公表が要請されました。

これは、現行の「現金主義会計」に加え、「発生主義会計」を導入するものでありますが、単年度での歳入・歳出の収支均衡（フロー）のみに着目していた「現金主義会計」から、資産・負債（ストック）などの状況を明らかにする「発生主義会計」を導入するに至った背景には、様々な要因が潜んでおります。

歳入・歳出の収支均衡のみに着目していた「現金主義会計」では、どんなに地方債残高が増え、公債費負担に窮していようと、財政破綻を予見することは困難な状況でありました。

しかしながら、中長期的にわが国の将来を見通したとき、急激な少子高齢化の進展などにより、マイナス成長が具体化すると、資産・負債（ストック）情報を有し、費用管理を明らかにする「発生主義会計」の導入は必然だったのではないのでしょうか。

夕張市の財政破綻などを受け、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、ストック指標を用い、早期是正措置を講じたことも、その趣旨は共通するものといえます。

本市においても、「基準モデル」により、平成20年度末の財務4表作成から継続して取り組んでおります。

「基準モデル」を選択した理由は、精緻な財務4表の作成が可能であり、公会計に期待される機能を十分に発揮することができる考えたことによります。公会計に期待される機能とは、「資産及び債務に関する改革の方向性並びに当該改革を推進するための具体的な施策を策定すること。」であります。

したがって、財務4表を作成して終了とするのではなく、作成された財務4表を行政改革のツールとして有効に活用することを目的として「基準モデル」を選択したものであります。

作成された財務4表は、議会や市民の方々に本市の財政状況を公表するという対外的な機能（いわゆる財務会計）だけでなく、行政の内部管理への活用として、決算分析を踏まえた計画の策定、予算編成、政策評価を構築する機能（いわゆる管理会計）を有しております。

今回作成した財務4表を通じ、「現金主義会計」では把握することができなかった様々な点が表面化されました。

さらに、経年的な変化の推移や他市町村との比較などにより、本市の財政状況をより客観的に把握することが可能になりました。

作成された財務4表を活用し、中長期的な資産・負債管理や適正なコスト管理に取り組むとともに、国が求めている未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を内容とする資産・債務改革の方向性と具体的な施策の策定に取り組むことが公会計の導入目的を達成することになります。

今後も行政改革のツールとして、財務4表を最大限活用することにより、本市の更なる発展につなげることが今後の大きな課題であります。

平成22年度 海老名市財務4表の概要

貸借対照表【BS: Balance Sheet】

平成23年3月31日現在の海老名市の財政状態(資産・負債・純資産の残高)を示しております。
 資産合計に対する純資産の割合が、単体では87.0%、連結では86.9%と高い値を示しております。
 負債は将来世代の負担となりませんが、資産に比べ非常に低い値となっており、将来世代の負担が軽減されております。

	資産の部		負債の部	
	単体	連結	単体	連結
1 金融資産	2,724	3,145	2,901	2,991
(1) 資金(現金・預金など)				
(2) 債権(貸付金など)	3,044	3,056	865	1,149
(3) 有価証券	9	10	33,414	33,645
(4) 投資等(基金など)	9,328	9,432	6,616	6,890
2 非金融資産	97,542	98,722	0	0
(1) 事業用資産(庁舎・学校など)	224,530	225,862	43,796	44,675
(2) インフラ資産(道路・公園など)	0	0		
(3) その他の資産(繰延資産)	337,177	340,227	293,381	295,552
資産合計	337,177	340,227	337,177	340,227
負債合計	0	0	0	0
負債及び純資産合計	337,177	340,227	337,177	340,227

海老名市財務4表の作成範囲

作成区分	連結財務4表		単体財務4表	
	普通会計財務4表	一般会計	国民健康保険事業特別会計	高座清掃施設設組合 広域大和高場組合 神奈川県後期高齢者医療広域連合 海老名市土地開発公社
対象範囲	2,548	2,567	2,321	2,338
資産合計	2,667	2,691	2,667	2,691

市民一人あたりの財務4表(単位:千円)

資産	負債・純資産		連結	
	単体	連結	単体	連結
金融資産	119	124	30	33
非金融資産	2,548	2,567	316	320
資産合計	2,667	2,691	2,321	2,338
負債・純資産合計	2,667	2,691	2,667	2,691

【PL】

	単体	連結
経常費用	352	412
経常収益	28	30
純経常費用	324	382

【NWM】

	単体	連結
前期末残高	2,301	2,312
当期変動額	26	23
期末純資産残高	2,327	2,335

【CF】

	単体	連結
期首資金残高	24	27
当期資金収支額	△1	△2
期末資金残高	22	25
基礎的財政収支	7	6

主な財務指標

	単体	連結
純資産比率	0.87	0.87
実質純資産比率	0.61	0.61
受益者負担率	0.081	0.072

行政コスト計算書【PL: Profit and Loss statement】

会計期間中の海老名市の業績(費用と収益)を示します。現金主義会計では補填することのできなかつた、現金の支払いを伴わない費用(減価償却費など)についても、現金主義会計では表示されず。

	単体	連結
経常費用(総行政コスト)①	44,471	52,029
1 経常業務費用	31,143	32,461
(1) 人件費(職員給与費など)	8,218	8,514
(2) 物件費(物品の購入など)	3,001	3,538
(3) 経費(委託料や報償費など)	18,830	19,314
(4) 業務関連費用(公債償還の利払分など)	1,094	1,095
2 移転支出	13,328	19,568
(1) 他会計への移転支出(他会計への繰出金)	0	0
(2) 補助金等移転支出(負担金、補助金など)	3,907	3,997
(3) 社会保障関係費等移転支出(児童手当、生活保護費など)	7,653	13,803
(4) その他の移転支出(補償料、寄附金など)	1,768	1,768
経常収益②	3,599	3,739
1 経常業務収益	3,599	3,739
(1) 業務収益(使用料及び手数料など)	2,962	3,102
(2) 業務関連収益(預金利息、雑入など)	637	637
純経常費用(総行政コスト)①-②	40,872	48,290

純資産変動計算書【NWM: Net Worth Matrix】

会計期間中の海老名市の純資産が、どのような財源や要因で増減したのかを示します。純資産の増加は、現役世代の負担によって、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

	単体	連結
前期末残高	290,853	293,150
当期変動額合計	2,928	2,402
(1) 純経常費用(純行政コスト)	△40,872	△48,290
(2) 財源調達(市税や国県支出金など)	51,466	58,911
(3) その他(資産形成に充てられた財源)	△8,066	△8,219
期末純資産残高	293,381	295,552

資金収支計算書【CF: Cash Flow statement】

会計期間中の海老名市の資金の動きを明らかにするものです。経常的収支、財務的収支の三区分別により表示します。基礎的財政収支(プライマリバランス)とは、行政サービスに使う政策的経費を借入金で補填しているかを見る指標です。

	単体	連結
期首資金残高	2,824	3,387
当期資金収支額	△100	△242
(1) 経常的収支(人件費や収入などの経常的な資金収支)	6,980	5,802
(2) 資本的収支(工事請負費や財産売却収入などの資本形成活動に伴う資金収支)	△5,866	△5,861
(3) 財務的収支他(地方債などの管理に関する資金収支)	△1,214	△183
期末資金残高	2,724	3,145
基礎的財政収支	828	758

■ 平成22年度 海老名市連結精算表
1 貸借対照表

(単位:円)

	普通会計	単体会計	連結会計
【資産の部】	0	0	0
1. 金融資産	11,742,151,507	15,105,350,048	15,643,175,661
資金	2,261,246,645	2,724,282,846	3,145,206,503
金融資産(資金を除く)	9,480,904,862	12,381,067,202	12,497,969,158
債権	1,032,143,363	3,043,975,895	3,056,416,429
税等未収金	1,113,086,826	3,219,773,477	3,219,773,477
未収金	47,858,113	80,129,072	92,569,606
貸付金	15,155,596	15,155,596	15,155,596
その他の債権	0	0	0
(控除)貸倒引当金	-143,957,172	-271,082,250	-271,082,250
有価証券	8,880,000	8,880,000	9,967,422
投資等	8,439,881,499	9,328,211,307	9,431,585,307
出資金	48,859,894	48,859,894	47,859,894
基金・積立金	8,391,021,605	9,279,351,413	9,383,725,413
財政調整基金	2,494,984,528	2,494,984,528	2,494,984,528
減債基金	201,133,911	201,133,911	201,133,911
その他の基金・積立金	5,694,903,166	6,583,232,974	6,687,606,974
その他の投資	0	0	0
2. 非金融資産	295,508,590,482	322,071,856,087	324,583,862,308
事業用資産	97,532,189,861	97,541,497,561	98,721,585,133
有形固定資産	97,531,513,661	97,540,821,361	98,719,486,581
土地	59,448,246,691	59,448,246,691	59,962,533,092
立木竹	40,000,000	40,000,000	40,000,000
建物	33,667,959,159	33,667,959,159	34,283,717,720
工作物	3,577,854,997	3,577,854,997	3,614,482,314
機械器具	33,082,482	40,774,782	50,002,537
物品	420,989,047	422,604,447	425,369,633
船舶	0	0	0
航空機	0	0	0
その他の有形固定資産	27,849,990	27,849,990	27,849,990
建設仮勘定	315,531,295	315,531,295	315,531,295
無形固定資産	676,200	676,200	2,098,552
地上権	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0
ソフトウェア	676,200	676,200	2,098,549
電話加入権	0	0	3
その他の無形固定資産	0	0	0
棚卸資産	0	0	0
インフラ資産	197,976,400,621	224,530,358,526	225,862,277,175
公共用財産用地	160,295,552,754	163,077,118,613	163,554,062,202
公共用財産施設	36,291,992,301	60,055,900,347	60,910,875,407
その他の公共用財産	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	1,388,855,566	1,397,339,566	1,397,339,566
繰延資産	0	0	0
資産合計	307,250,741,989	337,177,206,135	340,227,037,969
【負債の部】	0	0	0
1. 流動負債	2,861,120,186	3,765,924,250	4,139,755,219
未払金及び未払費用	0	0	257,646,977
前受金及び前受収益	0	0	0
引当金	361,325,238	378,891,925	403,478,263
賞与引当金	361,325,238	378,891,925	403,478,263
預り金(保管金等)	486,133,075	486,133,075	487,447,921
公債(短期)	2,013,661,873	2,900,899,250	2,991,182,058
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
2. 非流動負債	26,201,144,307	40,030,207,353	40,535,158,696
公債	19,584,939,307	33,414,002,353	33,644,639,467
借入金	0	0	0
責任準備金	0	0	0
引当金	6,616,205,000	6,616,205,000	6,890,519,229
退職給付引当金	6,616,205,000	6,616,205,000	6,890,519,229
損失補償等引当金	0	0	0
その他の引当金	0	0	0
その他の非流動負債	0	0	0
負債合計	29,062,264,493	43,796,131,603	44,674,913,915
【純資産の部】	0	0	0
純資産合計	278,188,477,496	293,381,074,532	295,552,124,054
負債・純資産合計	307,250,741,989	337,177,206,135	340,227,037,969

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	普通会計	単体会計	連結会計
【経常費用】	0	0	0
1. 経常業務費用	15,335,527,077	31,143,419,878	32,460,770,254
①人件費	7,833,783,654	8,217,780,062	8,514,169,522
議員歳費	118,192,765	118,192,765	118,733,491
職員給料	2,934,507,643	3,089,037,321	3,304,514,689
賞与引当金繰入	-16,631,242	-18,835,563	5,750,775
退職給付費用	871,598,125	871,598,125	885,092,471
その他の人件費	3,926,116,363	4,157,787,414	4,200,078,096
②物件費	2,913,659,629	3,001,333,128	3,537,866,997
消耗品費	531,539,048	562,523,236	601,319,667
維持補修費	411,607,418	464,744,131	843,165,785
減価償却費	1,713,520,040	1,716,560,065	1,749,262,300
その他の物件費	256,993,123	257,505,696	344,119,245
③経費	4,000,392,453	18,829,698,097	19,313,580,334
業務費	16,734,150	14,499,208,948	14,499,555,310
委託費	2,876,897,062	3,223,422,878	3,546,034,062
貸倒引当金繰入	14,376,814	-88,818,936	-63,230,140
その他の経費	1,092,384,427	1,195,885,207	1,331,221,102
④業務関連費用	587,691,341	1,094,608,591	1,095,153,401
公債費(利払分)	383,656,294	834,495,061	835,039,870
借入金支払利息	0	0	0
資産売却損	0	0	0
その他の業務関連費用	204,035,047	260,113,530	260,113,531
2. 移転支出	13,403,885,015	13,327,540,939	19,567,811,789
①他会計への移転支出	2,135,719,000	0	0
②補助金等移転支出	3,320,276,358	3,907,047,049	3,997,162,645
③社会保障関係費等移転支出	7,652,821,301	7,652,821,301	13,802,613,301
④その他の移転支出	295,068,356	1,767,672,589	1,768,035,843
経常費用合計(総行政コスト)	28,739,412,092	44,470,960,817	52,028,582,043
【経常収益】	0	0	0
経常業務収益	1,781,603,234	3,598,548,546	3,738,715,750
①業務収益	1,162,852,939	2,962,241,229	3,101,889,628
自己収入	1,162,852,939	2,962,241,229	3,100,232,192
その他の業務収益	0	0	1,657,436
②業務関連収益	618,750,295	636,307,317	636,826,122
受取利息等	35,211,128	39,530,014	39,900,484
資産売却益	3,389,659	3,389,659	3,389,659
その他の業務関連収益	580,149,508	593,387,644	593,535,979
経常収益合計	1,781,603,234	3,598,548,546	3,738,715,750
純経常費用(純行政コスト)	26,957,808,858	40,872,412,271	48,289,866,293

3 純資産変動計算書

(単位:円)

	普通会計	単体会計	連結会計
I. 財源変動の部	0	0	0
1. 財源の使途	35,416,626,514	50,671,675,385	58,156,508,594
①純経常費用への財源措置	26,957,808,858	40,872,412,271	48,289,866,293
②固定資産形成への財源措置	5,843,197,611	6,394,262,046	6,394,439,233
事業用資産形成への財源措置	1,886,303,025	1,886,303,025	1,886,480,212
インフラ資産形成への財源措置	3,956,894,586	4,507,959,021	4,507,959,021
③長期金融資産形成への財源措置	1,225,148,276	1,316,186,276	1,383,388,276
④その他の財源の使途	1,390,471,769	2,088,814,792	2,088,814,792
直接資本減耗	1,390,471,769	2,088,814,792	2,088,814,792
その他財源措置	0	0	0
2. 財源の調達	35,621,703,169	51,465,661,672	58,910,645,207
①税収	22,473,799,396	22,473,799,396	22,473,799,396
②社会保険料	0	4,795,414,131	5,596,189,131
③移転収入	8,320,821,394	18,220,013,737	23,679,030,706
他会計からの移転収入	89,590,953	0	0
補助金等移転収入	8,226,397,201	12,460,968,828	14,663,861,647
国庫支出金	6,173,066,337	9,322,867,803	11,525,760,622
都道府県等支出金	2,053,330,864	3,138,101,025	3,138,101,025
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	4,833,240	5,759,044,909	9,015,169,059
④その他の財源の調達	4,827,082,379	5,976,434,408	7,161,625,974
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	1,716,697,894	2,164,666,875	2,236,508,875
その他財源調達	3,110,384,485	3,811,767,533	4,925,117,099
当期財源変動額	205,076,655	793,986,287	754,136,613
期首財源残高	1,414,399,772	1,838,386,342	1,694,037,520
期末財源残高	1,619,476,427	2,632,372,629	2,448,174,133
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0
1. 固定資産の変動	5,638,548,629	6,148,292,229	6,042,403,679
①固定資産の減少	204,648,982	245,969,817	352,035,554
減価償却費・直接資本減耗相当額	204,648,982	245,969,817	352,035,554
除売却相当額	0	0	0
②固定資産の増加	5,843,197,611	6,394,262,046	6,394,439,233
固定資産形成	5,843,197,611	6,394,262,046	6,394,439,233
無償所管換等	0	0	0
2. 長期金融資産の変動	-491,549,618	-848,480,599	-853,120,599
①長期金融資産の減少	1,716,697,894	2,164,666,875	2,236,508,875
②長期金融資産の増加	1,225,148,276	1,316,186,276	1,383,388,276
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0
①評価・換算差額等の減少	0	0	0
再評価損	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	0	0	0
再評価益	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0
当期資産形成充当財源変動額	5,146,999,011	5,299,811,630	5,189,283,080
期首資産形成充当財源残高	5,995,219,568	8,226,518,097	8,316,735,702
期末資産形成充当財源残高	11,142,218,579	13,526,329,727	13,506,018,782
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	-2,905,735,503	-3,565,797,716	-3,566,797,716
2. その他の純資産の変動	0	0	25,641,975
その他純資産の減少	0	0	363,926
その他純資産の増加	0	0	26,005,901
当期その他の純資産変動額	-2,905,735,503	-3,565,797,716	-3,541,155,741
期首その他の純資産残高	268,332,517,993	280,788,169,892	283,139,086,880
期末その他の純資産残高	265,426,782,490	277,222,372,176	279,597,931,139
当期純資産変動額	2,446,340,163	2,528,000,201	2,402,263,952
期首純資産残高	275,742,137,333	290,853,074,331	293,149,860,102
期末純資産残高	278,188,477,496	293,381,074,532	295,552,124,054

4 資金収支計算書

(単位:円)

	普通会計	単体会計	連結会計
【経常的収支区分】	0	0	0
I. 経常的収支	5,952,239,069	6,980,000,659	5,801,534,070
1. 経常的支出	26,606,379,186	41,989,449,190	49,567,050,100
① 経常業務費用支出	13,202,494,171	28,661,908,251	30,011,198,074
人件費支出	7,812,303,896	8,198,504,625	8,488,704,931
物件費支出	1,200,139,589	1,284,773,063	1,795,879,903
経費支出	3,986,015,639	18,918,517,033	19,466,499,709
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	204,035,047	260,113,530	260,113,531
② 移転支出	13,403,885,015	13,327,540,939	19,555,852,026
他会計への移転支出	2,135,719,000	0	0
補助金等移転支出	3,320,276,358	3,907,047,049	3,985,202,882
社会保障関係費等移転支出	7,652,821,301	7,652,821,301	13,802,613,301
その他の移転支出	295,068,356	1,767,672,589	1,768,035,843
2. 経常的収入	32,558,618,255	48,969,449,849	55,368,584,170
① 租税収入	22,486,005,010	22,486,005,010	22,486,005,010
② 社会保険料収入	0	4,708,284,351	5,509,059,351
③ 経常業務収益収入	1,751,791,851	3,555,146,751	3,695,282,922
経常収益収入	1,136,431,215	2,922,229,093	3,060,361,339
業務関連収益収入	615,360,636	632,917,658	634,921,583
④ 移転収入	8,320,821,394	18,220,013,737	23,678,236,887
他会計からの移転収入	89,590,953	0	0
補助金等移転収入	8,226,397,201	12,460,968,828	14,663,067,828
その他の移転収入	4,833,240	5,759,044,909	9,015,169,059
経常的収支	5,952,239,069	6,980,000,659	5,801,534,070
【資本的収支区分】	0	0	0
II. 資本的収支	-5,671,485,658	-5,865,619,112	-5,861,329,591
1. 資本的支出	7,068,345,887	7,710,448,322	7,778,000,801
① 固定資産形成支出	5,843,197,611	6,394,262,046	6,394,612,525
② 長期金融資産形成支出	1,225,148,276	1,316,186,276	1,383,388,276
③ その他の資本形成支出	0	0	0
2. 資本的収入	1,396,860,229	1,844,829,210	1,916,671,210
① 固定資産売却収入	9,782,335	9,782,335	9,782,335
② 長期金融資産償還収入	1,387,077,894	1,835,046,875	1,906,888,875
③ その他の資本処分収入	0	0	0
資本的収支	-5,671,485,658	-5,865,619,112	-5,861,329,591
【財務的収支区分】	0	0	0
III. 財務的収支	-426,726,897	-1,214,462,816	-182,366,768
1. 財務的支出	2,418,518,787	3,761,854,706	3,857,590,211
① 支払利息支出	383,656,294	834,495,061	842,077,222
公債費(利払分)支出	383,656,294	834,495,061	842,077,222
借入金支払利息支出	0	0	0
② 元本償還支出	2,034,862,493	2,927,359,645	3,015,512,989
公債費(元本分)支出	2,034,862,493	2,927,359,645	3,015,512,989
公債(短期)元本償還支出	2,034,862,493	2,927,359,645	3,011,745,446
公債元本償還支出	0	0	3,767,543
借入金元本償還支出	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0
その他の元本償還支出	0	0	0
2. 財務的収入	1,991,791,890	2,547,391,890	3,675,223,443
① 公債発行収入	2,023,600,000	2,579,200,000	2,603,449,525
公債(短期)発行収入	0	0	0
公債発行収入	2,023,600,000	2,579,200,000	2,603,449,525
② 借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0
借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	-31,808,110	-31,808,110	1,071,773,918
財務的収支	-426,726,897	-1,214,462,816	-182,366,768
当期資金収支額	-145,973,486	-100,081,269	-242,162,289
期首資金残高	2,407,220,131	2,824,364,115	3,387,368,792
期末資金残高	2,261,246,645	2,724,282,846	3,145,206,503



【平成 22 年度 海老名市の財務 4 表《基準モデル》】

作成：海老名市財務部企画財政課

電話 046-235-8453

FAX 046-233-9118

E-Mail zaisei@city.ebina.kanagawa.jp